

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一北海道社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度
- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職手当共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア) 美原認定こども園拠点
 - イ) 桂恋認定こども園拠点
 - ウ) ことぶき認定こども園拠点
 - エ) 双葉認定こども園拠点
 - オ) 本部拠点

6. 基本財産の増減の内容及び金額

				(単位 円)
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	112,342,660	0	0	112,342,660
建物（基本）	309,232,495	0	22,558,646	286,673,849
定期預金（基本）	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	422,575,155	0	22,558,646	400,016,509

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

				(単位 円)
	前期末残高	減価償却累計額	当期末残高	
土地(寿)	6,500,000	0	6,500,000	
建物	8,820	5,878	2,942	
構築物	15,255,066	4,047,647	11,207,419	
機械及び装置	1	0	1	
器具及び備品	13,726,153	-1,763,704	15,489,857	
ソフトウェア	3,326,400	2,120,960	1,205,440	

合計	38,816,440	4,410,781	34,405,659
----	------------	-----------	------------

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

	債権額	(単位 円)	
		徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発債務
該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
かにするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記（美原認定こども園拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－北海道社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

- ・北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度
- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職手当共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

(1) 釧路美原保育園拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

			（単位 円）
基本財産の種類	前期末残高	当期増減額	当期末残高
土地（基本）	103,621,000	0	103,621,000
建物（基本）	40,380,310	4,142,416	36,237,894
合計	144,001,310	4,142,416	139,858,894

6. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

				（単位 円）
	取得価格	減価償却累計額	当期末残高	
建物	8,820	5,878	2,942	
構築物	4,922,076	1,310,882	3,611,194	
器具及び備品	3,404,711	339,803	3,064,908	
ソフトウェア	831,600	530,240	301,360	
合計	9,167,207	2,186,803	6,980,404	

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

				（単位：円）
	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高	
事業未収金	0	0	0	
合計	0	0	0	

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発債務

該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
かにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（桂恋認定こども園拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一北海道社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

- ・北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度
- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職手当共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

(1) 釧路桂恋保育園拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

		（単位 円）	
基本財産の種類	前期末残高	当期増減額	当期末残高
土地（基本）	0	0	0
建物（基本）	27,151,477	3,794,668	23,356,809
合計	27,151,477	3,794,668	23,356,809

6. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	0	0	0
構築物	2,323,306	669,421	1,653,885
器具及び備品	1,558,814	-2,563,094	4,121,908
ソフトウェア	831,600	530,240	301,360
合計	4,713,720	-1,363,433	6,077,153

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

		（単位 円）	
	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発債務
該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
かにするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記（ことぶき認定こども園拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一北海道社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

- ・北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度
- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職手当共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- (1) 釧路ことぶき保育園拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

（単位 円）			
基本財産の種類	前期末残高	当期増減額	当期末残高
土地（基本）	0	0	0
建物（基本）	25,873,638	4,583,092	21,290,546
合計	25,873,638	4,583,092	21,290,546

6. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

土地	6,500,000	0	6,500,000
構築物	3,338,352	1,283,344	2,055,008
器具及び備品	4,329,179	462,673	3,866,506
ソフトウェア	831,600	530,240	301,360
合計	14,999,131	2,276,257	12,722,874

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（単位 円）			
	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発債務

該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

かにかするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記（双葉認定こども園拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－北海道社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

- ・北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度
- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職手当共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- (1) 釧路双葉保育園拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

			(単位 円)
基本財産の種類	前期末残高	当期増減額	当期末残高
土地（基本）	8,721,660	0	8,721,660
建物（基本）	215,827,070	10,038,470	205,788,600
合計	224,548,730	10,038,470	214,510,260

6. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地	0	0	0
構築物	4,671,332	784,000	3,887,332
器具及び備品	4,433,448	-3,087	4,436,535
ソフトウェア	831,600	530,240	301,360

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

			(単位: 円)
	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発債務

該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

かにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一北海道社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

- ・北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度
- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職手当共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- (1) 本部拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

				(単位: 円)
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金（基本）	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

			(単位: 円)
	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発債務

該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
かにするために必要な事項

該当なし